

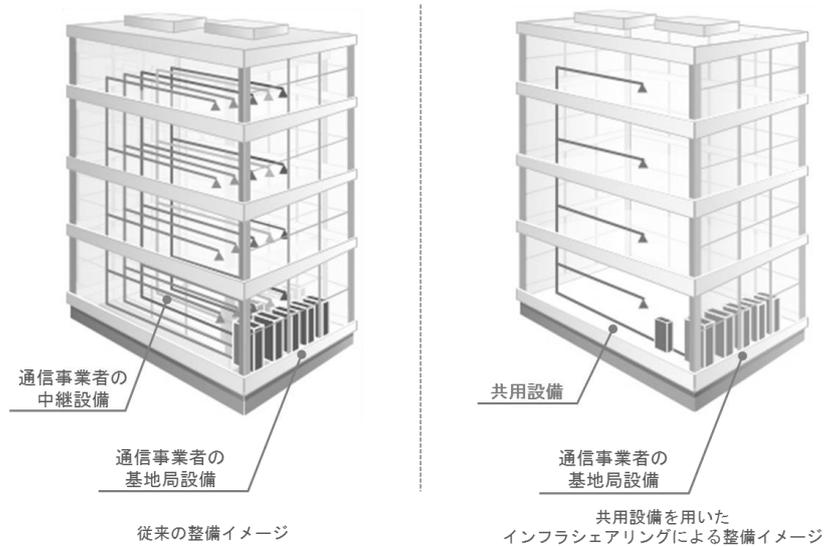
平成 28 年 2 月 17 日

項目	御意見
検討課題	平成 29～31 年度に必要となる電波利用共益事務の在り方
電波利用共益事務の使途について	<p>病院等の医療機関内における携帯電話等のインフラ整備に、電波利用料による国の支援が必要であると考えます。</p> <p><背景></p> <p>日本は世界的にも高齢化が進んでいる国であり、医療産業は今後の経済成長を支える有力分野であると考えられています。医療産業の競争力向上の重要な方策として医療機関における ICT 化があり、その基盤となる院内ワイヤレス環境整備の必要性は高まっています。</p> <p>また、国民生活や経済活動に不可欠となった携帯電話等は、医療機関利用者・従事者においても、その必要性は同様であり、特に人の命がかかわる医療機関は、電波利用の公平性が確保されるべき公益性が高い施設と考えることが出来ます。</p> <p><課題></p> <p>一方で、平成 26 年 8 月に電波環境協議会から携帯電話の使用ルールについて改定（緩和）された指針が発表されたものの、医療機関内における携帯電話等のインフラ整備は比較的遅れております。</p> <p>その主な要因として「事業採算上の問題等から、高額な設備投資費用の負担者が存在しない」ことが考えられます。通信事業者・医療機関等にとっては、商業施設等と違い医療機関は利用者が集中するエリアではないことから、設備投資も限定的にならざるを得ない状況であると思料します。</p> <p><<図 1. 医療機関内における携帯電話等のインフラ整備の課題>></p> <div data-bbox="483 1485 1323 1984"><p>1. インフラ整備費用の負担</p><p>院内の携帯電波環境の整備にかかる費用が高額で通信事業者・医療機関ともに負担を許容できないケースが多い</p><p>2. 工事における制約</p><p>院内では24時間365日医療従事者と利用者が活動/静養しているため、通信設備導入に対する工事、また運用時のメンテナンス時において多大な制約、配慮が必要となる。また、既築の病院においては設備の設置場所等に制約があることも予想される。</p><p>3. 整備エリアにおける制約</p><p>携帯電話端末使用ルールの指針に沿った対策を行う場合、一般的なオフィスビル等と比較して整備エリアに特別な配慮が必要となる。また医療機関側で、各通信事業者の整備エリアを管理する事が困難。</p></div>

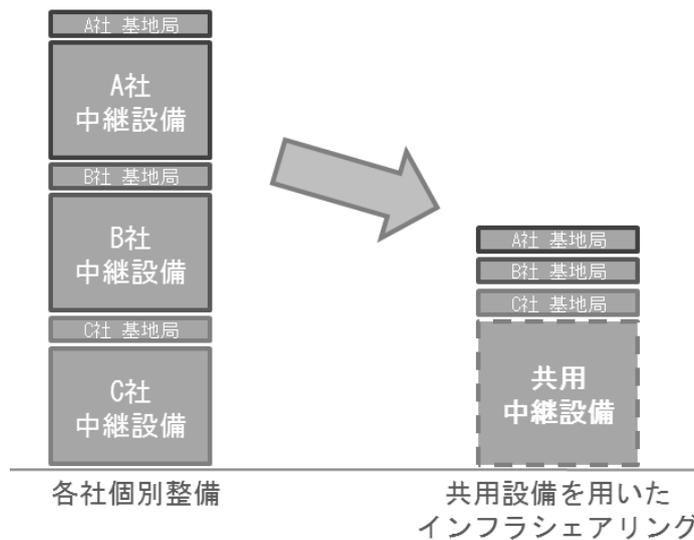
<意見（解決策）>

上記のように事業採算上の問題等を民間分野で解決することが難しい現状を踏まえ、「携帯電話等エリア整備事業（格差是正事業）」等と同様に、医療機関内の携帯電話等のインフラ整備に必要な費用に対して一定の国庫補助（電波利用料）を交付する制度や仕組みの整備が進められることを期待します。当該国庫補助が実現した場合、実際の携帯電話等のインフラ整備にあたっては、国庫負担を極力抑えつつ、導入・運用時の医療機関利用者及び従事者の負担軽減を図る事が必要であり、そのための手段として、「共用設備を用いたインフラシェアリング」による整備が最適であると考えます。

《図2. 共用設備を用いたインフラシェアリングとは》



《図3. 共用設備を用いたインフラシェアリングによる整備費用の圧縮イメージ》



<まとめ>

「共用設備を用いたインフラシェアリング」により、一定の整備費用抑制が見込まれるほか、医療機関の利用者や従事者が静養/活動している中で、医療機関内の工事が一回で済めば関係各者の負担が軽減できるものと考えます。さらには、医療機関内で携帯電話端末使用ルールの指針に沿った整備を行う場合、一般的なオフィスビル等と比較して対策エリアについて特別な配慮（医用電子機器等の考慮）が必要となりますが、それらの調整の効率化を図れるものと思料します。

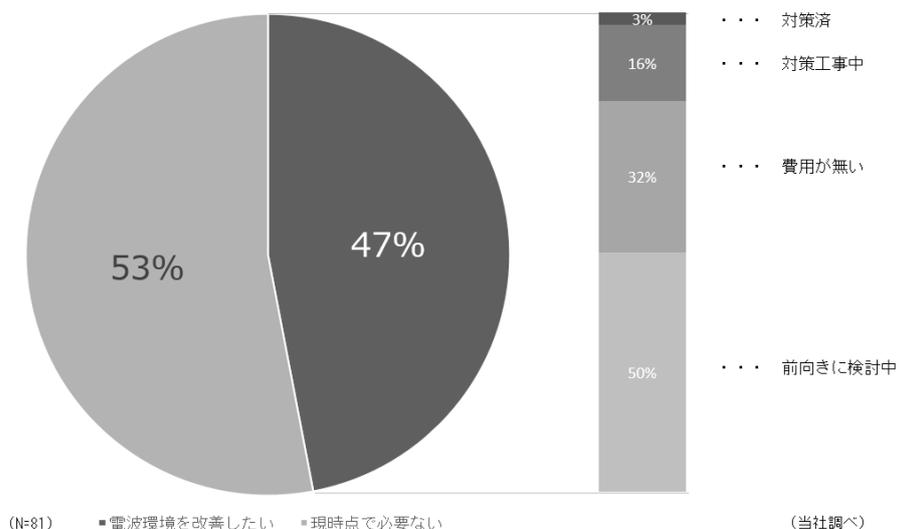
携帯電話等、電波環境の効率的な整備が実現されることにより、医療機関内におけるICTサービスの更なる普及と拡大、ならびに医療機関の利用者や従事者の利便性向上が図られることを期待します。

《図4. 医療機関内における携帯電話等のインフラ整備メリット》

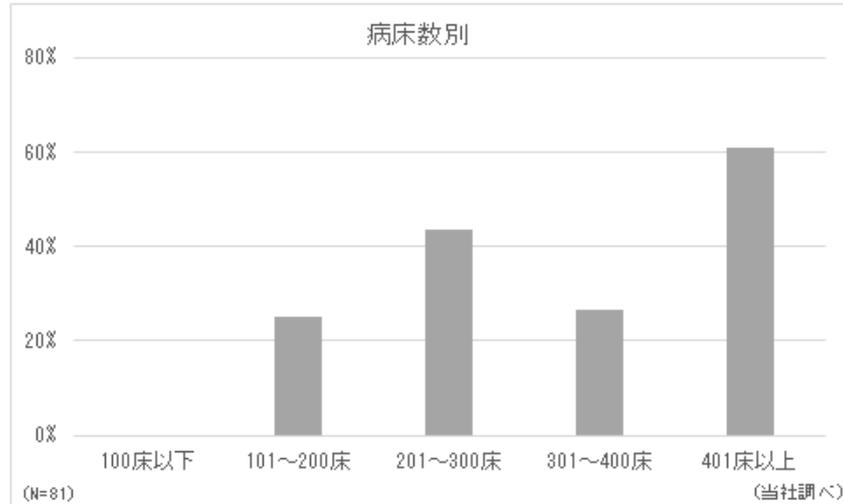
利用者の利便性向上	医療従事者の利便性向上
<ul style="list-style-type: none">・ 病院利用者ならびに患者のQOL向上・ 緊急時における外部との連絡手段の確保・ 待ち時間等におけるストレス軽減	<ul style="list-style-type: none">・ 携帯端末の出力減少により医用電子機器への影響を抑制・ スタッフ間のコミュニケーション向上・ 携帯電話を利用したICTサービスの活用<ul style="list-style-type: none">①システムの一元化による省リソース化②スタッフの作業量減少③インシデントオカレンスの発生率減少

※QOL = Quality of life

【参考】《図5. 携帯電話環境整備に対する医療機関からの回答（全体）》



【参考】 <<図6. 医療機関病床数別「電波環境を改善したい」割合>>



【参考】 <<図7. 医療機関の声>>

エリア	分類	内容
東京都	独法	・個室（高層階）において品質が悪いとクレームが多い ・予算確保は困難である為、病院側の 負担が無ければ 対策して欲しい。
東京都	民間	・イニシャル費用について 数百万円までの負担なら 検討は可能。 ・電波を使用する手術室や放射線室以外の全館の対策を希望する。
神奈川県	私立	・一昨年、PHSを導入したが、維持費が高額で将来的に携帯電話に置換したい ・手術室・処置室・検査室等を含め、全館をカバーして欲しい ・イニシャル 費用は出せないが 、ランニング費用の負担は検討可能。
神奈川県	民間	・WiFiで送受信している患者のバイタルデータや院内業務用に使っているトランシーバーへの影響が無いのであれば、是非設置して欲しい。 ・イニシャル費用ならびにランニング費用の負担は出来ない。
群馬県	公立	厚労省から「地域医療再生基金」として年間百数十億円の交付金があるが、用途が医療や介護に限られるため、インフラ整備等には利用できない。 一方、市に対して携帯インフラ整備にかかる予算を突然要求しても認可されない為、 交付金等、国からの補助があると予算確保が容易になる。 なお、病院としてはこれまで携帯電話を避け、PHSを主体にネットワークを構築してきたので、携帯電話利用に関して明確な方針変更を頂く事が、病院経営全体の意識を変える為にも必要ではないかと思われる。

その他
(留意事項や情報提供など)